

法人県民税・事業税の税率一覧表（R4.5.1現在）

長野県／県税事務所

法人県民税 ※超過課税を行っています。			法人事業税 ※標準税率を適用しています。												
法人税割額	法人の区分	税率		事業の区分	法人の区分	課税標準の区分	税率								
		H26.10.1以後 開始事業年度	R1.10.1以後 開始事業年度				H28.4.1以後 開始事業年度	R1.10.1以後 開始事業年度	R2.4.1以後 開始事業年度	R4.4.1以後 開始事業年度					
法人税割額	資本金の額又は出資金の額が1億円以下かつ法人税額（分割前）が1千万円※以下の法人（清算法人（注1）を除く）	3.2%	1.0%	1 （製造業、建設業、飲食業、不動産業など）	普通法人、公益法人等、人格なき社団等	所得割	所得のうち年400万円以下の金額※	3.4%	3.5%						
	所得のうち年400万円を超え800万円以下の金額※	5.1%	5.3%												
所得のうち年800万円を超える金額※及び清算所得（注5）	6.7%	7.0%													
資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上で、3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得	6.7%	7.0%													
※ 事業年度が1年に満たない場合の法人税額は、次の算式により算出された額となります。 1千万円×事業年度月数（端数切り上げ）÷12 （注1）清算法人とは、平成22年9月30日までに解散した清算中の法人をいいます。	上記以外の法人	4.0%	1.8%		2,3以外の事業	特別法人 （協同組合、信用金庫、医療法人など）	所得割	所得のうち年400万円以下の金額※	3.4%	3.5%					
	所得のうち年400万円を超える金額※及び清算所得（注5）	4.6%	4.9%												
資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上で、3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得	4.6%	4.9%													
所得のうち年400万円以下の金額※	0.3%	0.4%						1.0%							
所得のうち年400万円を超え800万円以下の金額※	0.5%	0.7%													
所得のうち年800万円を超える金額※及び清算所得（注5）	0.7%	1.0%													
3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得	0.7%	1.0%													
均等割額	資本金等の額（注2）	均等割額※（注3）	（注2） 資本金等の額は、原則、法人税法施行令で定める金額です。 ただし、資本金等の額が資本金+資本準備金の合計額を下回る場合は、合計額が基準となります。 （注3） 平成20年4月1日以後開始する事業年度から「長野県森林づくり県民税」が加算されています。それ以前の事業年度は、金額が異なります。		2	電気供給業（一般送配電事業、送電事業、配電事業（注4）、特定送配電事業）、導管ガス供給業）、保険業	収入割	収入金額	0.9%	1.0%					
	50億円超	840,000円						3	普通法人、公益法人等、人格なき社団、特別法人等	収入割	収入金額	0.9%	1.0%	0.75%	
	10億円超	567,000円									所得割	（発電事業、小売電気事業、特定卸供給事業に係る）所得金額			
	10億円以下	136,500円										収入割	収入金額	0.9%	1.0%
	1,000万円超	52,500円			付加価値割	付加価値額									
	1億円以下	21,000円				資本割	資本等の額								
	上記以外の法人	21,000円					3	資本金の額又は出資金の額が1億円を超える普通法人	収入割	収入金額	0.9%	1.0%	0.75%		
										付加価値割	付加価値額				
							資本割	資本等の額							
								（注4）令和3年度税制改正において、電気供給業のうち配電事業及び特定卸供給事業に係る課税方式が定められました。（R4.4.1以後終了事業年度から適用）							
				（注5）清算所得とは、平成22年9月30日までに解散した法人の清算所得をいいます。											
				※ 事業年度が1年に満たない場合の所得の区分は、当該金額に事業年度月数（端数切り上げ）を乗じ、12で除して得た金額となります。											
				※ 特定ガス供給業を行う法人に係る税率（R4.4.1以後開始事業年度から適用）については、お近くの県税事務所へお尋ねください。											

【地方法人特別税】（平成20年10月1日以後開始事業年度より適用）

上記により計算した法人事業税の所得割又は収入割額に対して、次の表の区分に応じた税率により計算した額が、地方法人特別税の税額となります。

※ 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、地方法人特別税は廃止され、法人事業税に統合・復元されます。

課税標準の区分	税率	
	H28.4.1以後 開始事業年度	R1.10.1以後 開始事業年度
外形標準課税法人の所得割額	414.2%	廃止
外形標準課税法人以外の法人の所得割額	43.2%	
収入金課税法人の収入割額	43.2%	

◎ ご不明な点は、お近くの県税事務所へお尋ねください。

◎ 税率は都道府県により異なることがあります。本県以外の都道府県に申告する際は、各都道府県にお尋ねください。

【特別法人事業税】（令和元年10月1日以後開始事業年度より適用）

上記により計算した法人事業税の所得割額又は収入割額に対して、次の表の区分に応じた税率により計算した額が、特別法人事業税の税額となります。

※ 左記において復元される法人事業税の一部（約3割）を分離し、特別法人事業税とするもの。

課税標準の区分	税率	
	R1.10.1以後 開始事業年度	R2.4.1以後 開始事業年度
外形標準課税法人の所得割額	260%	
外形標準課税法人以外の普通法人の所得割額	37%	
所得金額課税となる特別法人の所得割額	34.5%	
収入金額課税法人（一般配電事業、送電事業、配電事業（注4）、特定送配電事業）、導管ガス供給業、保険業）の収入割額	30%	
収入金額課税法人（発電事業、小売電気事業又は特定卸供給事業（注4））の収入割額	30%	40%